

2014年3月期 第1四半期 決算資料

日本証券金融株式会社



決算概況

2014年3月期 第1四半期決算の状況

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体			連 結		
	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q	比 較	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q	比 較
営業収益	3,661	3,969	307 (▲8.4%)	4,395	4,738	343 (7.8%)
除く品貸料	3,216	3,194	▲21 (▲0.7%)	3,949	3,963	14 (0.4%)
営業費用	1,607	1,787	180	1,825	2,052	227
一般管理費	1,465	1,571	105	1,683	2,189	506
営業利益	588	610	21 (3.7%)	887	496	▲390 (▲44.0%)
持分法による投資損益	—	—	—	32	36	3
経常利益	767	803	35 (4.7%)	1,003	630	▲372 (▲37.2%)
特別損益	17	—	17	17	▲3	▲20
四半期純利益	530	544	13 (2.6%)	725	319	▲405 (▲55.9%)

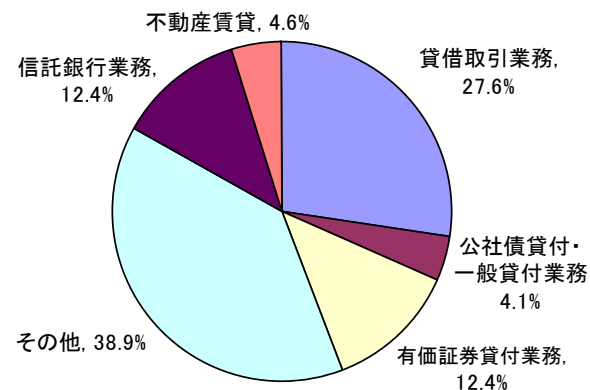
包括利益(連結) 2014年3月期1Q 1,692百万円(前期比 237.9%)、2013年3月期1Q 1,227百万円(前期比▲38.0%)

業務別営業収益の状況

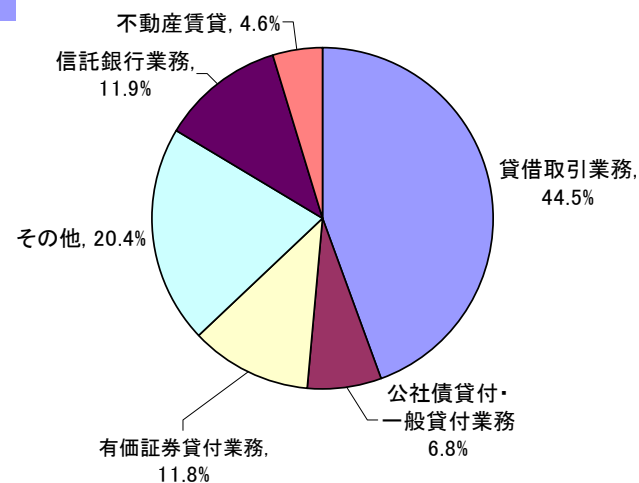
単位:百万円

	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q
証券金融業	3,646	3,958
貸借取引業務	1,213	2,111
	(27.6%)	(44.5%)
貸付金利息	451	983
借入有価証券代り金利息	112	95
有価証券貸付料	609	968
品貸料(逆日歩)	445	774
貸株料	163	193
公社債・一般貸付業務	181	320
	(4.1%)	(6.8%)
公社債・一般貸付金利息	109	129
一般信用ファイナンス	39	74
有価証券貸付業務	543	561
	(12.4%)	(11.8%)
一般貸株	70	100
債券貸借取引	473	460
その他	1,707	964
	(38.9%)	(20.4%)
国債等運用収益(単体)	1,690	937
信託銀行業務	545	564
	(12.4%)	(11.9%)
貸付金利息	157	101
信託報酬	75	112
国債等運用収益	308	344
不動産賃貸業務	203	215
	(4.6%)	(4.6%)
営業収益合計	4,395	4,738
営業収益(除く品貸料)	3,949	3,963

13年3月期 1Q



14年3月期 1Q



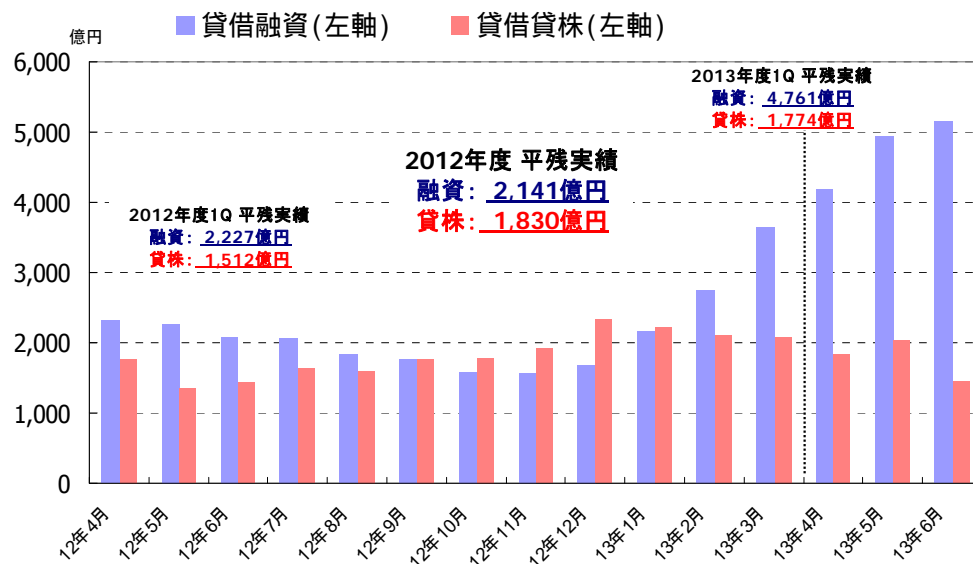
2014年3月期 第1四半期決算のポイント①

1 2014年3月期第1四半期の貸借取引残高の状況

	融資平残 億円	貸株平残 億円	融資金利 (6月末時点) %
2013年度1Q	4,761	1,774	0.77
2012年度1Q	2,227	1,512	0.77
(前年同期比)	2,533	262	—
【参考】 2012年度	2,141	1,830	0.77

単位: 百万円

	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q	比較
貸借取引業務	1,213	2,111	74.0%
貸付金利息	451	983	117.9%
借入有価証券代り金利息	112	95	▲15.1%
有価証券貸付料	609	968	58.8%
品貸料(逆日歩)	445	774	73.9%
貸株料	163	193	18.0%



- ◆ 制度信用取引残高の増加から融資残高は前年同期比で倍増。
- ◆ 貸付金利息が大幅に増加したほか、品貸料(逆日歩)も増加し、同業務の営業収益は前年同期比74.0%増加。

2014年3月期 第1四半期決算のポイント②

2 国債等運用収益の減少

- ◆ 日証金において保有国債の利息収入および売却益が減少し、国債等運用収益が前年同期に比べ減少。

単位：百万円

	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q	増減
日証金	1,690	937	▲753
日証金信託銀行	308	344	36

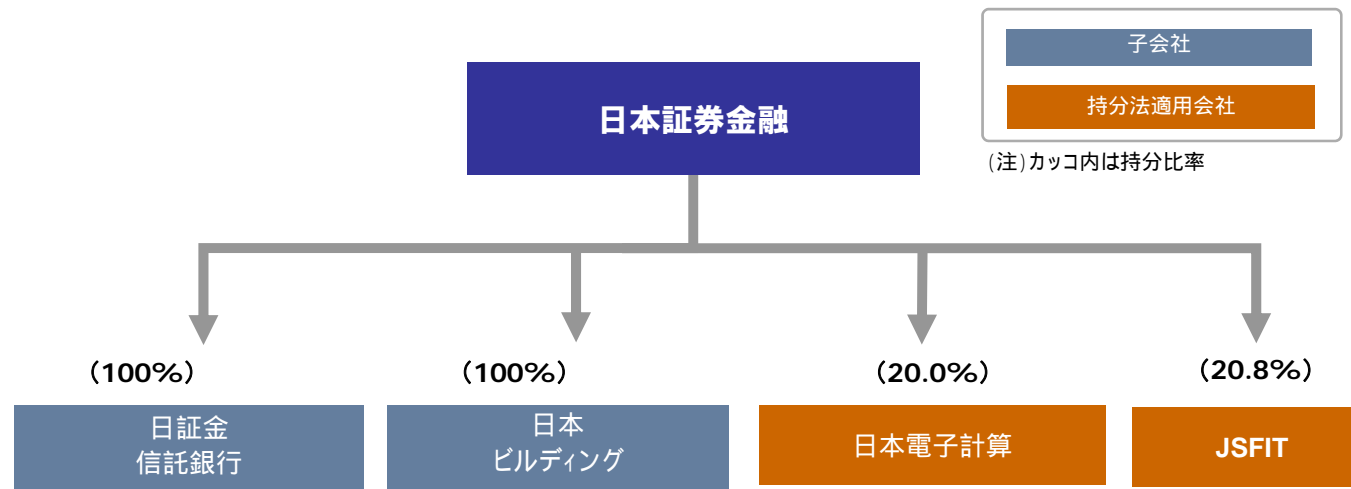
3 子会社における貸倒引当金繰入の発生により一般管理費が増加

- ◆ 日証金信託銀行において融資先企業の業況悪化により、貸倒引当金繰入が発生。

単位：百万円

	13年3月期 1Q	14年3月期 1Q	増減
一般管理費	1,683	2,189	506
貸倒引当金繰入	—	327	327
貸倒引当金戻入	▲94	—	94

連結会社の決算状況



単位：百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2014年3月期 第1四半期累計			(参考) 2013年3月期 第1四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
連結決算		4,738	630	319	725
日本証券金融	-	3,969	803	544	530
日証金信託銀行	100%	565	▲228	▲229	193
日本ビルディング	100%	314	130	79	75
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		36	32

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	13年3月期 1Q累計	14年3月期 1Q累計	比 較
経常収益	640	565	▲75
うち信託報酬	75	112	37
経常費用	446	794	348
うち 貸倒引当金繰入額	—	315	315
経常利益	194	▲228	▲423
四半期純利益	193	▲229	▲422
自己資本比率	34.39%	44.77%	

2014年3月期 第1四半期決算の概況

- ◆ 市場の活況により顧客分別金信託等の受託残高が増加したことなどから、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少・利回り低下から貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業の業況変化により、貸倒引当金の繰入が発生したことから経常利益、四半期純利益ともに赤字に転落。

2014年3月期 業績試算値

単位:百万円

	単 体			連 結		
	14年3月期 1Q実績	14年3月期 2Q累計	14年3月期 通期	14年3月期 1Q実績	14年3月期 2Q累計	14年3月期 通期
営業利益	610	900 (-)	1,900 (▲100)	496	800 (▲300)	2,400 (▲100)
経常利益	803	1,100 (-)	2,300 (-)	630	1,000 (▲200)	2,800 (▲100)
当期純利益	544	700 (-)	1,600 (+200)	319	500 (▲200)	1,900 (+100)
1株当り 当期純利益(円)	5.85	7.10	15.54	3.44	5.07	18.46
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金5,200億円(+800億円)、貸付有価証券:1,800億円(▲300億円) 貸借取引金利等: 融資金利0.77%、貸株等代り金金利0%、貸株料0.4% ※大阪証券金融との合併に伴う負ののれん発生益が生じる見込みですが、 上記試算には含めておりません。					

※()内は前回(5/13公表)試算値比

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2013年度1Q 実績値

融資超過

3,484億円

貸株超過

497億円

喰 合 い

1,277億円

融資残高

4,761億円

貸株残高

1,774億円

2012年度 通期平均残高

融資超過
1,158億円

貸株超過
847億円

喰 合 い

983億円

融資残高
2,141億円

貸株残高
1,830億円

2013年度 通期残高

融資超過

4,000億円

貸株超過

600億円

喰 合 い

1,200億円

融資残高

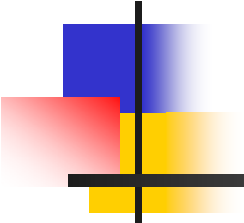
5,200億円

貸株残高

1,800億円

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%



參考資料

配当について

➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2014年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予想)
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】							
一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	18.4円
配当性向	-	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	75.8%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
【単体】							
一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	15.5円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	90.1%

業務別営業収益の推移

単位: 百万円

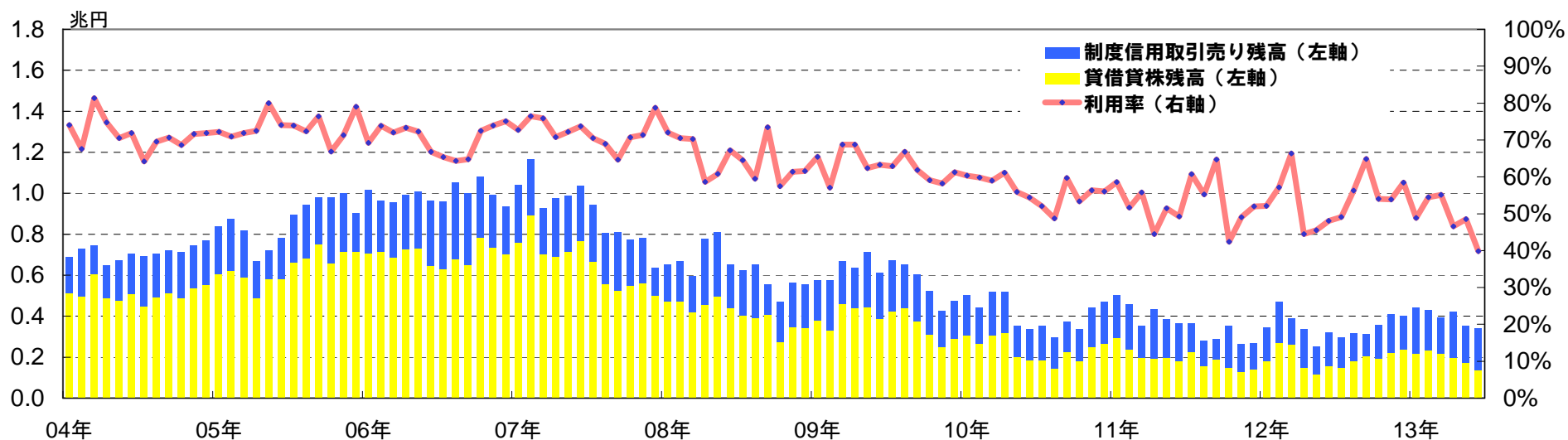
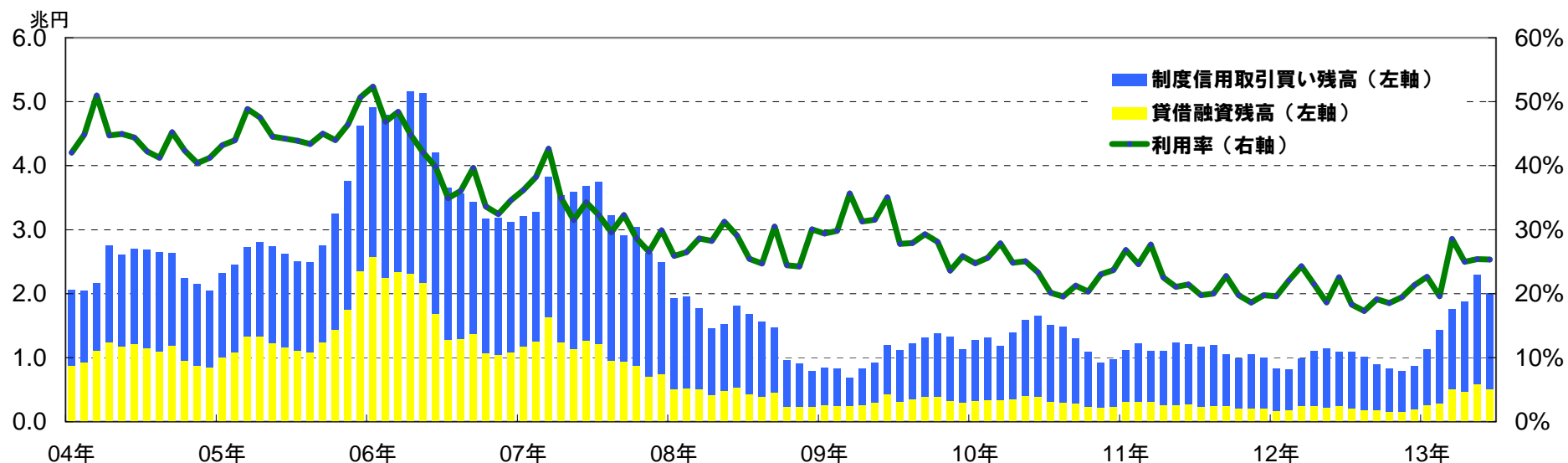
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期 1Q	13年3月期	14年3月期 1Q
証券金融業	34,427	20,817	17,558	15,186	3,646	14,093	3,958
貸借取引業務	19,638	12,954	8,922	6,756	1,213	6,625	2,111
	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(27.6%)	(37.5%)	(44.5%)
貸付金利息	3,899	3,324	2,809	1,783	451	1,760	983
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774	826	639	112	652	95
有価証券貸付料	13,278	7,337	4,807	3,957	609	3,746	968
品貸料(逆日歩)	11,568	5,773	3,811	3,147	445	2,957	774
貸株料	1,710	1,563	996	809	163	789	193
公社債・一般貸付業務	1,275	1,234	1,047	827	181	810	320
	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.1%)	(4.6%)	(6.8%)
公社債・一般貸付金利息	951	767	659	492	109	440	129
一般信用ファイナンス	191	204	200	189	39	175	74
有価証券貸付業務	4,848	1,454	1,754	1,701	543	1,862	561
	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(12.4%)	(10.5%)	(11.8%)
一般貸株	462	308	331	219	70	289	100
債券貸借取引	4,386	1,146	1,422	1,482	473	1,573	460
その他	8,664	5,174	5,834	5,901	1,707	4,794	964
	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(38.9%)	(27.1%)	(20.4%)
国債等運用収益(単体)	8,129	5,077	5,754	5,824	1,690	4,719	937
信託銀行業	8,780	6,016	4,360	4,224	545	2,762	564
	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(12.4%)	(15.6%)	(11.9%)
貸付金利息	3,348	1,330	1,079	741	157	590	101
信託報酬	209	249	308	300	75	338	112
国債等運用収益	4,935	4,342	2,657	3,134	308	1,808	344
不動産賃貸業	1,091	1,034	930	818	203	819	215
	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.6%)
営業収益合計	44,299	27,868	22,848	20,229	4,395	17,675	4,738
営業収益(除く品貸料)	32,731	22,095	19,037	17,082	3,949	14,718	3,963

貸付金の状況

単位：百万円

		2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 1Q	2012年度 通期	2013年度 1Q
貸借取引貸付金	平均残高	336,324	324,205	293,429	218,059	222,782	214,164	476,158
	期末残高	244,306	328,755	305,083	241,035	246,191	502,322	507,868
公社債および一般貸付金	平均残高	51,887	46,863	45,850	50,893	49,997	55,865	125,447
	期末残高	53,141	51,448	39,782	96,488	50,867	122,011	129,119
うち一般信用ファイナンス	平均残高	14,282	17,173	18,405	20,330	18,996	18,472	35,097
	期末残高	18,714	20,944	18,143	25,727	19,048	34,380	36,258
買現先勘定	平均残高	88	302	0	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	410,822	215,308	303,778	141,310	105,484	101,094	96,781
	期末残高	191,122	260,862	211,527	98,260	100,638	78,641	78,766
その他	平均残高	7,749	14,500	14,423	12,530	12,560	13,213	15,898
	期末残高	14,500	14,500	12,500	18,000	12,500	29,500	27,600
合 計	平均残高	806,872	601,180	657,481	422,793	390,824	384,338	714,285
	期末残高	503,070	655,567	568,893	453,784	410,197	732,475	743,354
貸借取引貸付有価証券	平均残高	396,181	361,388	228,050	184,698	151,234	183,013	177,475
	期末残高	459,098	306,394	196,442	259,058	154,530	216,206	136,219

制度信用取引残高と貸借取引残高



有価証券勘定

	13年6月末	備考
資産	百万円	
短期貸付金	743,354	
貸借取引貸付金	507,868	貸借融資残高
借入有価証券代り金	1,723,445	
貸借取引分	31,291	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	209,139	
貸借貸株分	136,219	貸借貸株残高
債券貸借取引分	65,000	
保管有価証券	33,985	
債券	29,100	
株式	4,885	
寄託有価証券	402,940	融資超過残高
有価証券勘定 合計	646,066	

	13年6月末	備考
負債	百万円	
貸付有価証券代り金	1,562,494	
貸借貸株分	136,219	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	507,868	貸借融資残高
借入有価証券	130,590	
貸借取引分	31,291	貸株超過残高
債券貸借取引分	94,100	
貸付有価証券見返	7,607	
有価証券勘定 合計	646,066	

当社(単体)のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

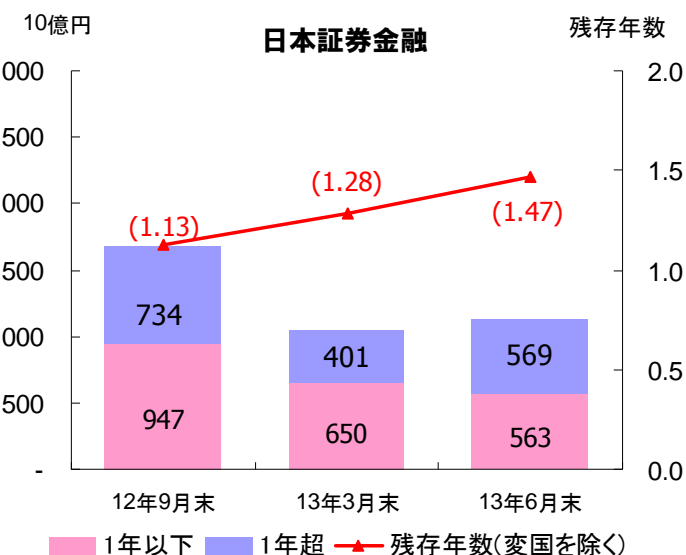
主な資産	13年6月期	
◆コールローン	85,000	
◆貸付金	664,588	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	563,221	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,723,445	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	602,455	主に残存1年以上の国債

主な負債	13年6月期		単位:百万円
◆コールマネー	1,193,400		
◆短期借入金	448,130	銀行借入金 日本銀行オペレーション	
◆貸付有価証券代り金	1,562,494	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金	
◆長期借入金	0	金融機関借入金	
純資産	109,649		

保有国債残高の状況

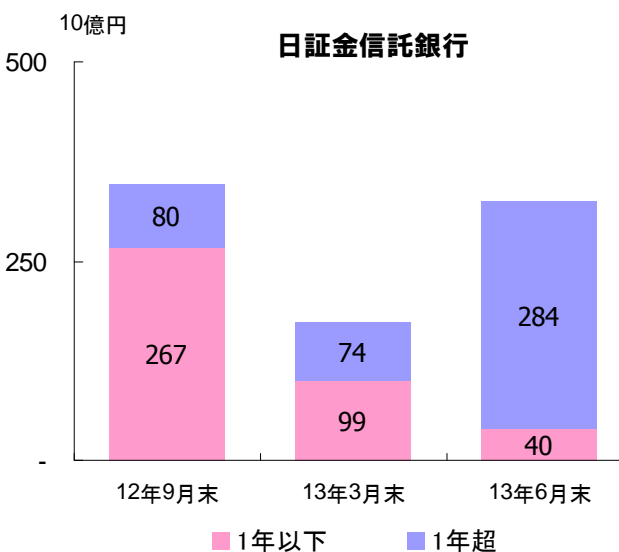
単位：百万円

日本証券金融	12年9月末	13年3月末	13年6月末
国債残高	1,681,442	1,050,772	1,132,349
1年以下	946,967	650,205	563,221
1年超	734,475	400,567	569,127
(うち15年変動利付国債)	152,898	151,912	150,949
その他有価証券評価差額金	5,042	6,783	5,229
残存年数(変国を除く)	(1.13)	(1.28)	(1.47)

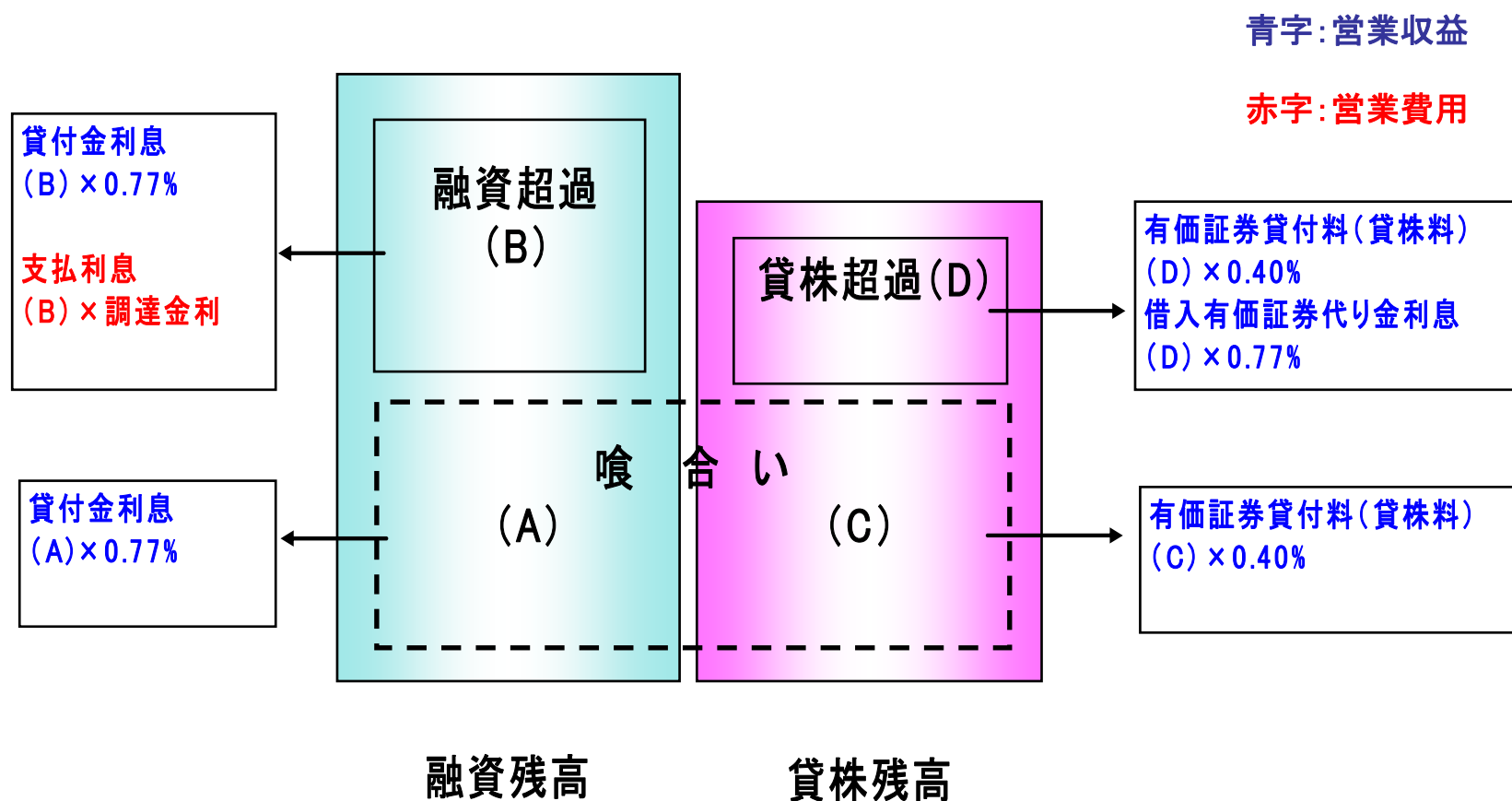


単位：百万円

日証金信託銀行	12年9月末	13年3月末	13年6月末
国債残高	346,931	172,968	324,221
1年以下	266,998	99,285	39,993
1年超	79,933	73,682	284,228
(うち15年変動利付国債)	39,898	39,903	39,906
その他有価証券評価差額金	▲553	698	▲725

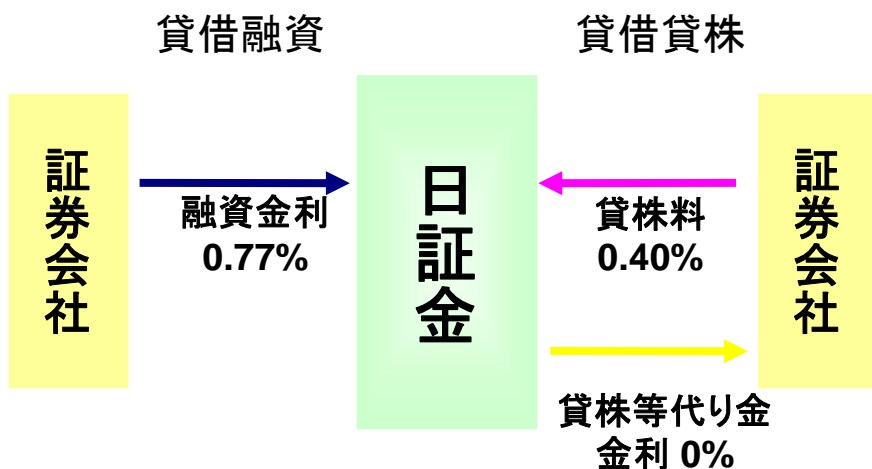


貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

貸借取引金利について

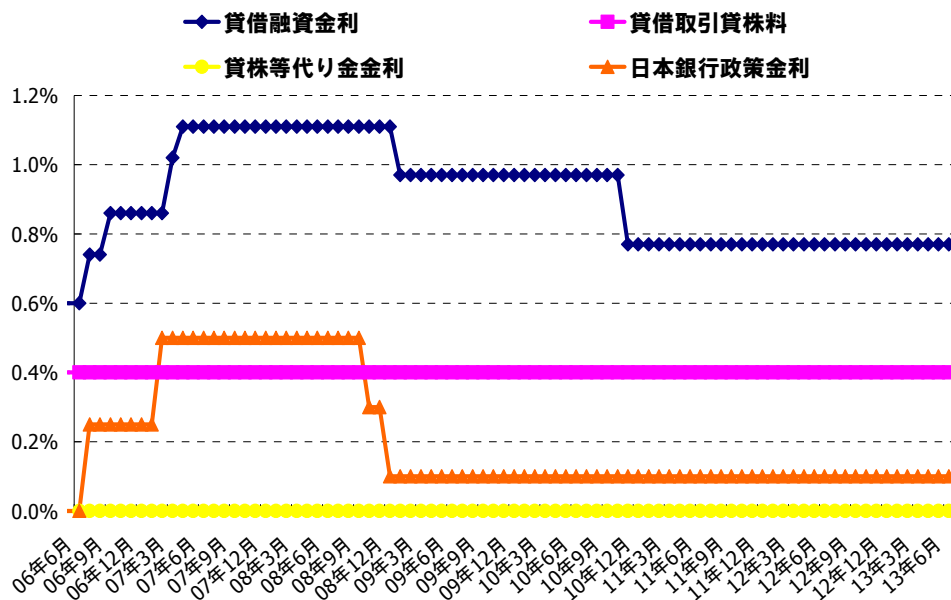


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月～2013年4月
無担保コールレートO/N: **0～0.10%** (▲0.10～0%)

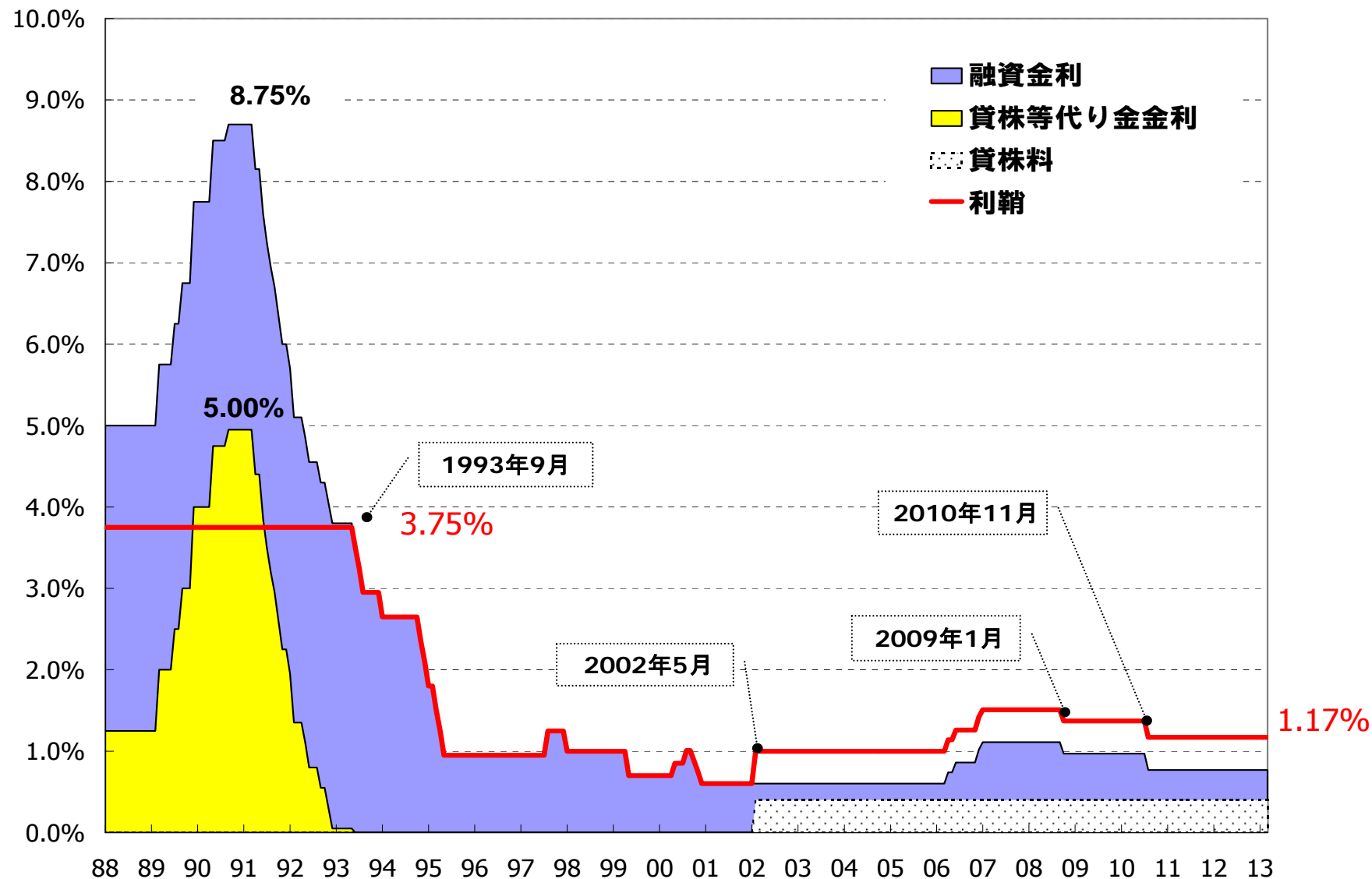
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



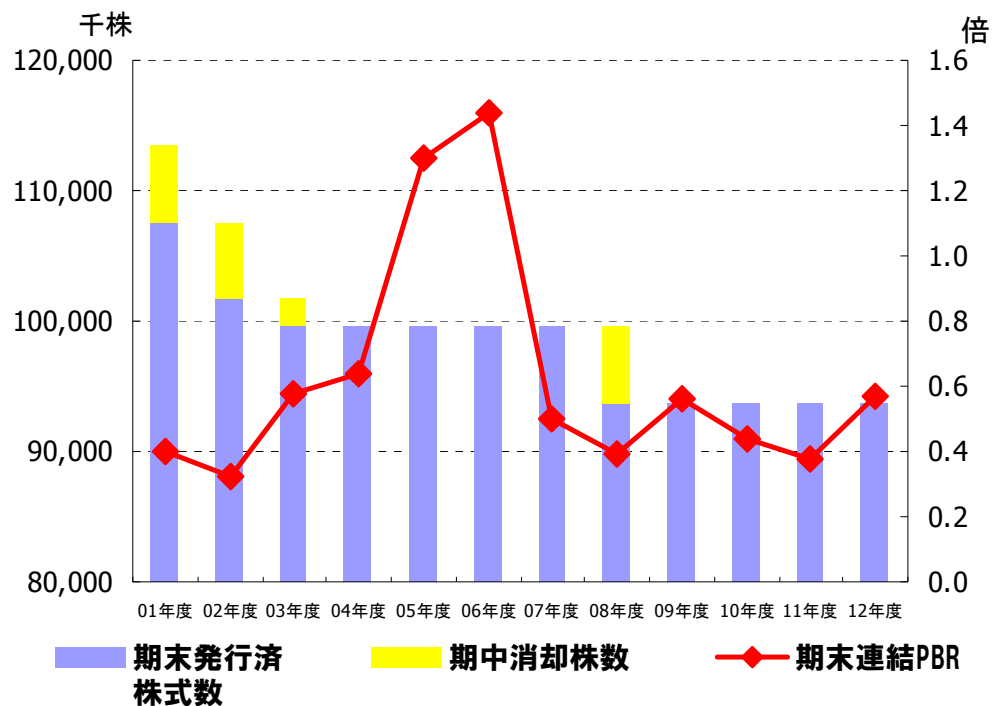
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	-
10年度	93,700	-
11年度	93,700	-
12年度	93,700	-



第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

経営方針

揺るぎない社会的信頼の確立

強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元

堅固な収益基盤の確立

組織・業務運営の効率化

事業戦略

1. 貸借取引の利便性向上
2. 一般信用ファイナンスの更なる拡大
3. 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
4. 有価証券貸借業務の拡大
5. 証券関連サービスの拡充

経営基盤の強化

1. 経営管理体制の実効性向上
2. 営業体制の強化
3. 組織・業務運営の効率化
4. 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	12年9月末		13年3月末		13年6月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	31,047	30.1%	23,386	29.4%	23,084	29.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	336	0.3%	288	0.4%	288	0.4%
建設業	1,618	1.6%	692	0.9%	597	0.8%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,666	2.6%	2,099	2.6%	2,098	2.6%
運輸業	11,344	11.0%	9,566	12.0%	9,407	11.8%
卸売業	5,104	4.9%	5,101	6.4%	4,600	5.8%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	9,508	9.2%	8,568	10.8%	7,035	8.8%
不動産業	12,817	12.4%	9,928	12.5%	9,886	12.4%
サービス業	3,015	2.9%	3,009	3.8%	3,752	4.7%
中央政府(政府 保証を含む)	25,800	25.0%	16,800	21.1%	18,800	23.6%
合 計	103,259		79,440		79,551	

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

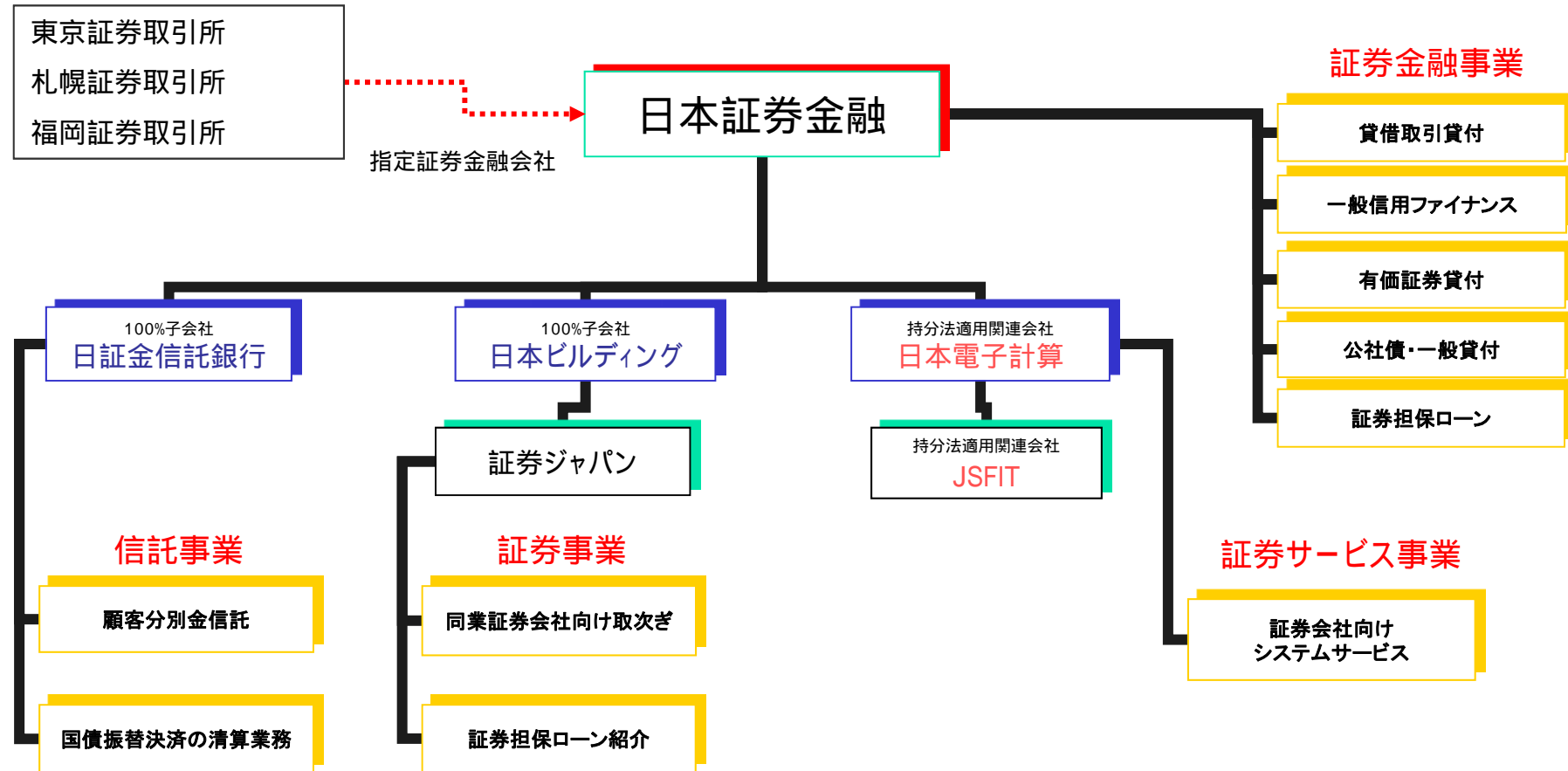
	12年9月 末	13年3月 末	13年6月 末	備 考	
	国 債	346,931	172,968		324,221
	1年以下	266,998	99,285	39,993	
	1年超	79,933	73,682	284,228	うち変動利付国債 39,906百万円
地 方 債	146,615	80,188	74,635		
社 債	237,303	159,200	142,302	主に政府保証債	
株 式	4	4	4		
その他の 証 券	204	204	204		
	CDO	0	0	0	11年4月売却済
	その他	204	204	204	
合 計	731,059	412,565	541,369		

2014年3月期 第1四半期決算の状況(大証金)

単位:百万円 ()内は増減率

	13年3月期1Q	14年3月期1Q	比較	13年3月期
営業収益	743	641	▲102 (▲13.7%)	2,957
営業費用	249	258	9	935
営業総利益	494	383	▲111	2,021
一般管理費	550	556	6	2,032
営業利益	▲56	▲172	▲116 (-%)	▲11
経常利益	38	▲77	115 (-%)	207
特別利益	—	832	832	330
特別損失	—	252	252	210
四半期純利益 (当期純利益)	36	253	217 (602.7%)	290

日証金グループの証券関連業務



注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。